

(別添3)

【臼杵市】  
校務DX計画

本市では、県内統一の統合型校務支援システムの導入、電子黒板の導入による教材準備時間の縮減や授業への活用、Microsoft Teamsの活用による会議のペーパーレス化など、様々な面で校務DX化を推進し、教職員の働き方改革を推進してきた。

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果(確定値)において、本市の達成している部分、課題となる部分を踏まえて以下の項目について、次のように取り組んでいく。

1. クラウドサービスの活用について

本市ではアンケート等の実施・集計や教職員間の情報共有や連絡共有には高い割合でクラウドサービスを活用していることが分かるが、学校から保護者や教育委員会への提出資料についてはクラウドサービスを用いている割合は低い水準となっている。

この結果を受けて、Microsoft 365アカウント等のクラウドサービスを活用し、学校と教育委員会が一体となって様々な面でデジタル化・ペーパーレス化を更に推進していくとともに、様々なクラウドサービスについて調査・研究を進めていく。

2. 校務支援システムの活用について

本市では、令和3年度に県内統一の統合型校務支援システムを導入し、令和6年度には県内全ての市町村で同様のシステムが導入されたことから、市町村間を跨ぐ異動の際もシステムの操作に戸惑うことなく利用することができ、校務に関する教職員の負担軽減を図っている。

今後は、教職員からの聞き取り調査等を基にして、より円滑な校務を実現し、教職員の負担を更に軽減できるようにシステムの次回更新に向けた調査・研究を進めていく。

3. 押印・FAX等について

本市では、FAXを日常的に使用している割合が61.1%、業務で押印が必要な書類の割合は72.2%と高い水準にあるため、FAXでの連絡や押印の慣習が現在もあることが分かる。

この結果を受けて、令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校とのFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を参考に、不必要な押印やFAXの使用を可能な限り無くしていくように調査・研究を進めていく。

4. 生成AIの活用について

本市では令和5年7月4日に文部科学省が示した「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき、半分以上の教職員が活用していると回答した割合は5.6%に留まっている。

この結果を受けて、生成AIの活用に関する調査・研究を進めるとともに、本市独自の「生成AIの利用に関するガイドライン」の策定を行い、校務での生成AIの活用を推進していく。